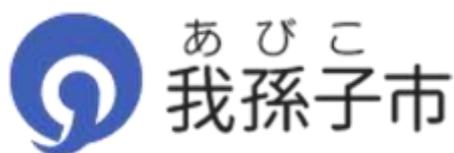


# 我孫子市 まち・ひと・しごと創生総合戦略



令和2年2月改訂



# 目次

---

我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略における期間延長の方針について.....	1
1. 総論 .....	3
1.1 目的 .....	3
1.2 総合戦略の位置づけ .....	3
1.3 計画期間.....	3
1.4 推進・検証体制 .....	3
2. 基本目標 .....	5
3. 具体的な施策.....	9
3.1 基本目標1 .....	9
3.2 基本目標2 .....	18
3.3 基本目標3 .....	25
3.4 基本目標4 .....	35
参考資料.....	46

## 我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略における 期間延長の方針について

地方創生については、国と地方が一体となり、中長期的な視点に立って取り組む必要があることから、我孫子市においても、まち・ひと・しごと創生法（以下「創生法」という。）に基づき、国や千葉県のビジョンや総合戦略を勘案しながら、市の人口の現状と将来の展望を示した「我孫子市人口ビジョン（以下「人口ビジョン」という。）」と「我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「本総合戦略」という。）」を平成 28 年 1 月に策定し、これまで年 4 回の有識者会議において、中間評価と進行管理をしてきました。

令和元年 6 月 21 日、まち・ひと・しごと創生基本方針 2019（以下「基本方針 2019」という。）が閣議決定され、第 2 期（2020～2024 年度）に向けての基本的な考え方等が示されました。

そこで、基本方針 2019 を踏まえ、切れ目ない取り組みを進めるため、平成 31 年度で期間満了となる本総合戦略の計画期間を 2 年延長し、令和 4 年度以降は、現在、策定作業を進めている第四次総合計画に包括する形で策定し、重点施策を一体的に推進していきます。

延長に伴い、本総合戦略で設定している平成 31 年度までの数値目標と重要業績評価指標（KPI）については、これまでの中間評価を踏まえ、令和 3 年度までの目標値を新たに設定した改訂としています。

### ●主な修正内容

#### 1. 基本目標の修正

基本目標は、本総合戦略における施策の基本的方向性を示すものであることから、より具体的な数値目標とします。

#### 【数値目標の変更内容】

基本目標	変更前	変更後
基本目標 2	人口の社会増減数	転入者の数
基本目標 3	18～49 歳までの「子育て支援」施策に対する市民満足度	保育園等の待機児童数
	18～49 歳までの「学校教育・幼児教育の充実」施策に対する市民満足度	学級内に自分の居場所があり、学校生活を意欲的におくっている児童・生徒の割合
基本目標 4	「地域で支え合う福祉の充実」施策に対する市民満足度	災害出動覚知から現場まで 8.5 分以内に到着できた割合
	我孫子市に住み続けたい人の割合（全世代）	転出者の数

## 2. 具体的な施策における重要業績評価指標（KPI）の修正

中間評価において、事業内容を鑑み、指標を変更すべきと判断したもの、制度改正や市の方針転換があったものについては、重要業績評価指標（KPI）を変更します。

なお、順調に進んでいる事業については、現状維持または上方修正した目標値とし、明確な理由により目標値を大幅に下回るものについては、下方修正した目標値とします。

### 【重要業績評価指標（KPI）の変更内容】

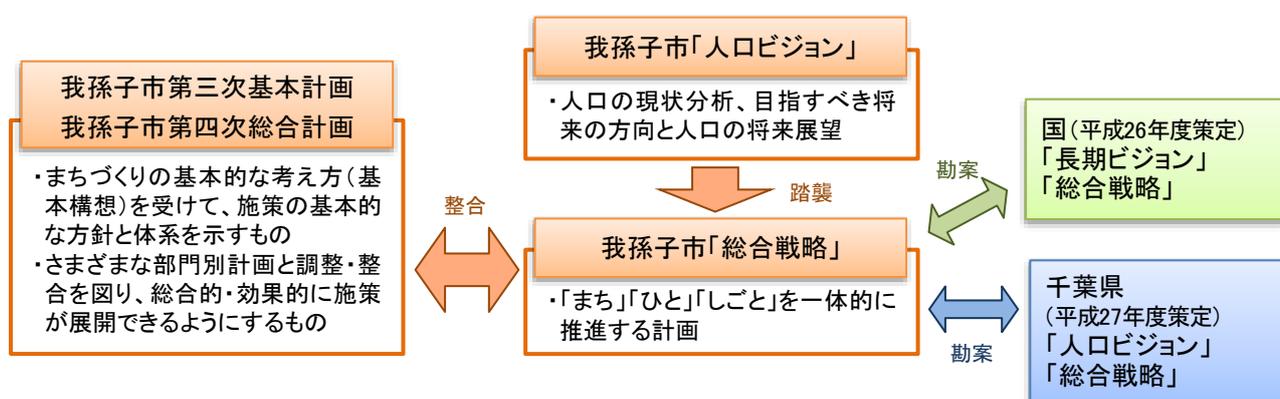
基本目標	変更前	変更後
基本目標 1	集団化が完了した企業数	産業拠点創出事業取組み地区数
	空き店舗補助制度を活用した出店数の累計	我孫子市商店街活性化事業補助金を活用した事例件数
	学校給食への地元野菜供給量	学校給食への地元野菜を供給した回数
基本目標 2	相互連携事業の取り組み数	大学・企業等との連携協定の締結数(累計)
	総合型地域スポーツクラブの大学生会員数	新たに立ち上げる総合型地域スポーツクラブ数
基本目標 3	小児インフルエンザワクチンの予防接種を行った子どもの割合	市独自の予防接種を行った子どもの割合
	一時預かり利用者数	一時預かり保育利用希望者の利用率
	父親対象のイベント参加人数	父親対象のイベント開催数
基本目標 4	スポーツ大会の参加者数（市民体育大会・市民体力づくり大会・新春マラソン大会・手賀沼エコマラソン・スポーツ教室）	スポーツ大会の参加者数（市民体育大会・市民体力づくり大会・新春マラソン大会・手賀沼エコマラソン・スポーツ教室・手賀沼ふれあいウォーク・タートリンピック）
	協定救急病院への救急搬送率	救急隊員が市内医療機関にて処置等対応可能と判断した傷病者に対する市内医療機関収容率
	市民活動ステーションの利用件数	市民活動ステーションの利用件数（印刷室の利用は評価に含めない）

# 1. 総論

## 1.1 目的

本総合戦略は、まち・ひと・しごと創生法の第9条及び第10条に基づき、目標、基本的方向、講ずべき施策を明らかにし、施策を推進することで、人口減少の克服と地域の活性化に取り組み、我孫子市に住み、働き、豊かな生活を送りたい人を増やし、その希望をかなえられる社会環境の実現を目指すために策定するものです。

## 1.2 総合戦略の位置づけ



## 1.3 計画期間

本総合戦略（延長版）の計画期間は、令和2年度から令和3年度までの2カ年とします。令和4年度から推進する次期総合戦略は、第四次総合計画と一本化して策定します。

	H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
総合計画	第三次総合計画			第四次総合計画（前期基本計画）					
総合戦略	現総合戦略	延長		次期総合戦略（前期基本計画に一本化）					

## 1.4 推進・検証体制

### ○推進体制

本総合戦略の推進にあたっては、全庁的に施策に取り組むとともに、市民をはじめ産業界、国・県の関係行政機関、教育機関、金融機関、労働団体、メディアなど関連する各主体とも連携を図りながら地方創生に取り組みます。

## ○検証体制

本総合戦略を着実に推進するために、位置づけた事業の進捗管理と施策評価を実施し、適宜改善していく体制・仕組み（PDCA サイクル）※1を構築します。

既存の行政評価制度を活用した進捗管理（事務事業評価・施策評価）を担当部局において毎年度実施するとともに、総合戦略では、基本目標※2と施策毎に設定した重要業績評価指標(KPI)※3をもとに、外部組織（我孫子市まち・ひと・しごと創生有識者会議）による施策評価を事前評価・中間評価・事後評価・フォローアップ評価の4段階で実施します。

※1 基本目標：令和3年度の我孫子市が目指すべき目標を設定します。なお、この基本目標では、原則、行政活動そのものの結果（アウトプット）ではなく、その結果として住民にもたらされた便益（アウトカム）に関する数値目標を設定します。

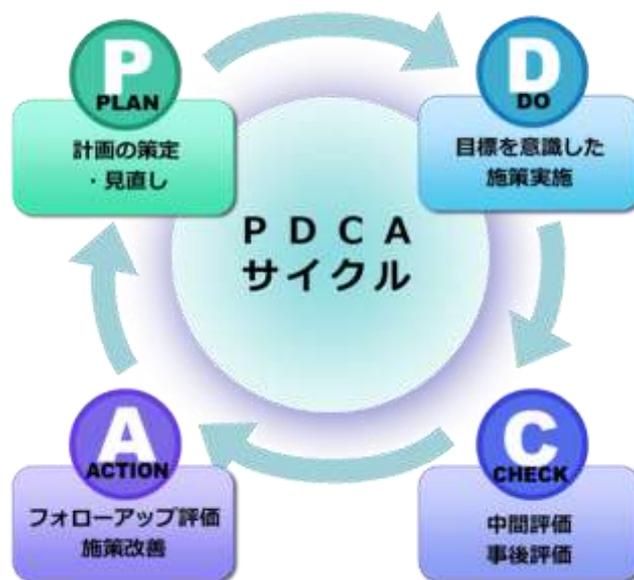
※2 PDCA サイクル：Plan-Do-Check-Action サイクルの略称。Plan（計画）、Do（実施）、Check（評価）、Action（改善）の4つの視点を実施過程に取り込むことで、継続的な改善を推進する手法のこと。

※3 重要業績評価指標(KPI)：Key Performance Indicator の略称。施策ごとの進捗状況を検証するために設定します。なお、このKPIについては、毎年、進捗状況を把握し、検証していきます。

- ・原則、各々の施策のKPIを達成することにより、基本目標の達成につながるような構成としています。
- ・施策のKPIは、各施策の成果を計るものとして設定しており、施策を具現化するために実施する主な取り組みの中から選定しています。

評価の仕組み

	評価者	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	
事務事業評価 (進捗管理)	担当部局	← 事業改善 →								
施策評価 (施策効果)	外部組織	事前評価	← 中間評価・フォローアップ評価(施策改善) →					← 事後評価・フォローアップ評価(施策改善) →		



PDCAサイクル全般にわたって、様々な主体※による多様な意見を反映していきます。  
 ※市民・産業界・国・県・教育機関・金融機関・労働団体・メディア

## 2. 基本目標

本総合戦略では4つの基本目標を掲げ、講ずべき施策に関する基本的方向と目指す理想の姿を次のように定めます。

### 基本目標 1

#### あびこを支える産業を応援し、いつでも働けるまちづくり

##### 数値目標

- 市内の有効求人倍率（求人数／求職者数）  
基準値：0.46（平成26年度） → 目標値：0.96（令和3年度）
- 起業・創業の累計件数  
基準値：9件（平成26年度） → 目標値：66件（令和3年度）
- 新規就農者数  
基準値：22人（平成26年度） → 目標値：28人（令和3年度）

#### 1 地元企業への持続的な支援と雇用の安定化

市内産業が活性化することで、市内全体の雇用者が増加している

#### 2 産業の振興・創業支援と企業誘致の促進

新たな産業の創出や企業立地が図られ、関連産業の雇用者が増加している

#### 3 地域農業の担い手となる経営体の育成強化による農業の振興

農業の生産性の向上と6次産業への取り組みを通じ、農業経営の質と付加価値が向上し、農業の担い手が増加している

## 基本目標 2

### あびこの魅力があふれ、にぎわいを生むまちづくり

#### 数値目標

##### ■ 観光による交流人口数

※4イベント(JBF、手賀沼花火大会、産業まつり、さくらまつり)+6施設(鳥の博物館、手賀沼親水広場、アビシルベ、杉村楚人冠記念館、旧村川別荘、白樺文学館)  
 基準値：410,996人(平成26年度) → 目標値：793,200人(令和3年度)

##### ■ 転入者の数

基準値：6,143人(平成30年度) → 目標値：6,200人(令和3年度)

※下線付きの数値目標は、中間評価により本総合戦略策定時から変更となった目標です。(以下、同様)

#### 1 我孫子の魅力を活かした定住の促進

市民にとって魅力的な定住地となっており、新たな定住者も増えている

#### 2 大学・企業との連携強化

大学・企業との交流がさらに活発化し、個性的なまちの魅力が創出され、地域が活性化している

#### 3 地域資源を活かした観光振興による交流人口の増加

手賀沼等の自然資源や市内に点在する歴史的・文化的遺産を活かした観光振興が図られ、我孫子を訪れる人が増加している

## 基本目標 3

### あびこで子どもを産み、育てたくなるまちづくり

#### 数値目標

- 合計特殊出生率  
基準値：1.21（平成26年度） → 目標値：1.37（令和3年度）
- 保育園等の待機児童数  
基準値：0人（平成30年度） → 目標値：0人（令和3年度）
- 学級内に自分の居場所があり、学校生活を意欲的におくっている児童・生徒の割合  
※Q-U検査において学級生活満足群に属する児童・生徒  
基準値：62.2%（平成30年度） → 目標値：65%（令和3年度）

1

#### 結婚・妊娠・出産・子育てまでの継続的支援

出会いから結婚、出産、育児まで一貫した支援施策が充実しており、安心して子育てできる環境が整っている

2

#### 子育て世帯への支援の充実

多様な子育て世帯に対応した魅力的な支援が行われている

3

#### 安心して学べる教育環境づくり

本市で子どもを学ばせたいと思われる教育環境が整っている

## 基本目標 4

### あびこにずっと安心して住み続けられるまちづくり

#### 数値目標

##### ■ 転出者の数

基準値：5,580人（平成30年度） → 目標値：5,400人（令和3年度）

##### ■ 災害出勤覚知から現場まで8.5分以内に到着できた割合

基準値：82.8%（平成30年度） → 目標値：100%（令和3年度）

##### ■ 市民の平均要介護期間（平均寿命と健康寿命の差）

基準値：男2.6歳、女5.8歳（平成24年度）

→ 目標値：要介護期間を短くする（令和3年度）

#### 1 健康づくりの推進

市民が健康づくりに関心を持つとともに、住み慣れた地域で自分らしく生活することができる環境が整っている

#### 2 生活環境の充実

安全性や利便性が高く、住み続けたいと思えるまちが創出されている

#### 3 行財政運営の効率化

効率かつ効果的な行財政運営が行われている

#### 4 地域力の向上

様々な主体や世代間の交流が行われ、地域で支え合う仕組みが創出されている

## 3. 具体的な施策

### 3.1 基本目標 1

#### あびこを支える産業を応援し、いつでも働けるまちづくり

#### (1) 現状と課題

##### ● 恵まれた立地

- 我孫子市は都心から30km圏内に位置し、首都圏のベッドタウンとして発展してきました。
- 重要な公共交通機関であるJR成田線・常磐線じょうばんは、平成27年3月の「上野東京ライン」の開業によって、東京・品川駅まで乗り入れが実現し、通勤・通学者等の東京方面への利便性が向上しました。
- 海外への玄関口でもある成田空港にも近く、地理的にも良い立地条件にあります。
- 一方、我孫子市の立地の良さは東京圏への就学・就業人口の流出や商圏の弱体化にもつながっています。
- そのため、今後のさらなる交通利便性の向上や、産業の創出・活性化による安定した生活と雇用の場の整備が求められています。

##### ● 都市の継続的発展

- 我孫子市が自立した都市として持続的に発展していくには、雇用や税収の確保につながる新たな企業立地や起業・創業への支援策を講じるなど、企業活動がしやすい環境を整え、産業を振興していく必要があります。
- 既存産業を支援して、雇用の安定と創出を図るとともに、ハローワークとの連携強化による我孫子市地域職業相談室の運営や、千葉県と連携したセミナーの開催など、若い世代も含め幅広い世代を対象とした就労支援の充実を図る必要があります。

##### ● 企業用地の確保と住工混在の解消

- 市民の雇用の場として欠かせない市内の企業は、近年、事業所数や従業者数が減少傾向にあります。
- 特に、我孫子市では住宅に隣接して工場や作業場が点在し、騒音や振動、臭気などの生活環境問題が発生するなど、住工混在の解消が長年の課題となっています。市内には移転可能な用途地域の土地が不足しており、住工混在に悩む企業や事業拡大のための用地を求める企業が市外へ転出している状況で、これは市にとっても大きな損失となっています。
- 移転や事業拡大を希望する企業の用地確保のため、市内移転希望企業の集団化に向けた取り組みを引き続き進める必要があります。

## ● 中小企業への支援

- 中小企業支援策として、これまで中小企業資金融資制度による支援を行ってきました。平成23年には商工業の基盤の強化とその持続的な発展を目的とした商工業振興基本条例を、平成26年には我孫子市企業立地方針を策定し、地元企業への新たな支援策について検討を進めてきました。
- 今後も地元企業が活性化するように、融資制度の充実を図るなど必要な支援策の整備に取り組むとともに、市内金融機関や千葉県産業振興センターなどの企業支援機関と連携し、中小企業の経営の安定化や設備の拡充を支援していく必要があります。

## ● 就労の状況

- 「人口ビジョン・総合戦略策定に係る市民意向調査（平成27年度調査）」によると、就労している人が55%、就労していない人が34%（就学者を除く）でした。
- 就労率は、働き盛りである子育て世代（30～50歳代）で約7～8割と高い反面、非就労者も約2割いる現状です。
- 平成22年国勢調査結果によると、就労者は、男性の数が女性を上回り、年齢構造別にみると、その傾向は30～40歳代で高く、男性は60歳代で最も高くなっています。
- 業種別では、「農業」は50～80歳代の就業者が男女ともに多い一方で、10～40歳代の人口が少なく高齢化が進んでいます。「卸売業、小売業」は30～40歳代の就業者が多く、どの世代でも男女ともに一定の就業数がみられます。「医療・福祉」は全ての世代で女性が男性の就業者を上回っています。
- 高齢化が進む「農業」においては、担い手不足等により後継者不足が懸念されています。就業者が最も多い「卸売業、小売業」においては、幅広い年代が就業可能な点で、今後も雇用の受け皿として重要な職種といえます。
- 女性の就労者が多い「医療・福祉」においては、高齢化の進行に伴って需要が高まることから、市内在住の女性の働き口として期待されています。

## ● 就労実態とのギャップ

- 「人口ビジョン・総合戦略策定に係る市民意向調査（平成27年度調査）」によると、希望する職種として「教育・学習支援業」「その他サービス業」「医療・福祉」「公務」が挙げられているものの、平成22年の国勢調査によれば、実際に就労している職種は「卸売業・小売業」「建設業」「医療・福祉」が多く、希望に添った職種へ就業できていないことがわかります。
- 「人口ビジョン・総合戦略策定に係る市民意向調査（平成27年度調査）」によると、現在就労していない方のうち、30～50歳代の就労意欲が高く、60歳代でも就労意欲のある方が約3割を占めています。
- 未就労者の就労を<sup>うなが</sup>促すためには、希望と現実のギャップを埋める対応が求められます。

## ●企業立地のポテンシャル

- 「我孫子市企業立地調査（平成24年度調査）」では、「卸売業、小売業」の購買力、集客力に対する本市への評価は高く、「商業立地ニーズが高いこと」や「地域内の移動・輸送のし易さ、高速道路などアクセスの容易さ、従業員の生活環境に対する本市への評価は高い」という結果が得られています。
- 歳入における個人市民税の占める割合が高い我孫子市にとって、企業誘致や地元企業への持続的な支援は生産年齢人口の確保の面からも重要であることから、引き続き取り組みを進めていくことが必要です。

## ●商業の活性化

- 近年、市民が市外の大型店で買い物する傾向にあります。
- これまで地元商店を支えてきた商店会組織は、事業主の高齢化や個店の後継者不足により活力が低下しています。高齢化が進んだ地区の中には、必要なものを購入できる商店がなくなり、日常生活に不便をきたしているところもあります。
- 日常生活の利便性を維持・向上するためには、空き店舗の解消に継続的に取り組むとともに、消費者ニーズに対応した商業展開や、我孫子の資源を活かした、新たな商業の振興につなげる取り組みを進めていくことが必要です。

## ●高齢化と支援産業

- 我孫子市の高齢者人口は年々増加しており、平成27年1月1日現在、高齢化率は27.4%に達しています。
- 高齢者のひとり暮らし世帯や高齢者のみの世帯も増加している現状を踏まえると、地域包括ケアシステムの充実など、高齢者を支えるさらなる取り組みが必要です。
- また、高齢者が生きがいをもって健康的な生活を送ることができるよう、就労の場や社会参加の機会の創出を促すことも必要であり、これに伴う新たな産業の創出も期待できます。

## ● 我孫子市の農業

### 農地の状況

- 市内の農地は、水田を中心に市域の約3割の面積を占めていますが、農家1戸当たりの農業粗生産額が低く、農業経営は非常に厳しい状況にあります。
- また、生産者の高齢化や担い手不足に伴って農家数は減少しており、農地（主に畑地）の遊休化や、耕作放棄地の拡大が進んでいます。
- 一方、我孫子市の農業は、水源のかん養や洪水の防止、自然環境の保全、良好な景観の形成、農文化の伝承などの多面的機能を発揮しており、豊かな自然循環やうるおいある景観形成にも重要な役割を果たしています。

### 農業経営

- 農業の生産基盤や経営基盤を維持強化するため、農業用施設の適切な維持管理と整備・更新、農用地の利用集積、認定農業者の育成と支援、新規就農者の確保と人材育成などに取り組むとともに、あびこエコ農業推進計画に基づいた化学合成農薬・化学肥料の使用量を抑えた環境保全型農業への取り組みに対して支援を行っています。
- こうした取り組みの一方、TPP（環太平洋経済連携協定）に国が合意したことで、水田耕作を中心とした我孫子市の農業への影響について懸念が生じてきています。

### 農業展開

- 新たな担い手の育成や支援に加えて、農産物のブランド化や加工、流通・販売の工夫など、付加価値を高める農業が展開できるような支援が大切となっています。
- 千葉県から譲渡された手賀沼親水広場の施設を活用して農業拠点施設を整備し、周辺施設との相乗効果も図りながら地産地消をさらに推進していく必要があります。

### 農業交流

- 引き続き、安全・安心な農産物の供給により、消費者ニーズに応じていくとともに、学校給食への地元農産物の供給や、食と農に関する情報提供・人材育成などにより、食育を進めていく必要があります。
- また、多くの人々が農業体験や、生産者との交流を通じて農業とふれあうことができるよう支援していく必要があります。

## (2) 基本的方向と施策

### 基本的方向 1

1

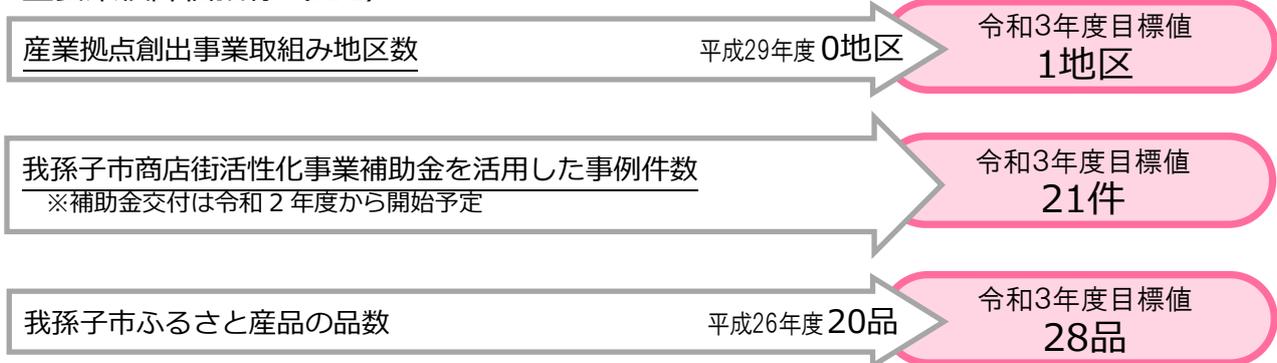
### 地元企業への持続的な支援と雇用の安定化

- 施策
- 1) 産業の活性化に向けた支援
  - 2) 就労支援の充実

#### 1) 産業の活性化に向けた支援

住宅地に工場等が混在している問題を解消するため、市内企業の集団化に取り組みます。また、企業への融資制度の充実を図るとともに、市内金融機関や千葉県産業振興センターなどの企業支援機関と連携し、中小企業の経営の安定化に向け、必要な支援策の整備に取り組みます。さらに、地域に密着した商業の振興を図るため、個店の専門性の強化などによる特色ある商店づくりや、空き店舗の活用を促すなど、買い物しやすい環境づくりを進めるほか、商業者が市民、農業者、大学などのさまざまな主体と連携しながら、消費者ニーズにあった新たな商業展開が行えるよう支援します。また、我孫子の地域資源を活かした新たな商業の振興につながる取り組みや、商工会や商店会などの商業団体が、市民、農業者、大学などと連携して行う地域に密着したイベントなどの活動を支援します。

#### ●重要業績評価指標（KPI）



※下線付きの重要業績評価指標は、中間評価により本総合戦略策定時から変更となった指標です。（以下、同様）

#### ●主な取り組みと外部協力者

主な取り組み	外部協力者
<ul style="list-style-type: none"><li>・住工混在の解消</li><li>・中小企業への資金融資・利子補給制度</li><li>・空き店舗活用補助金</li><li>・あびこの名物となる産品の育成</li><li>・我孫子市産業まつり</li></ul>	産、官、学、金、労、言

※（産）産業界、（官）地方公共団体や国の関係機関、（学）大学等の教育機関、（金）金融機関、（労）労働団体、（言）メディア（以下、同様）

## 2) 就労支援の充実

雇用の安定を図るため、ハローワークと連携し、求職者を対象とした雇用相談等を我孫子市地域職業相談室で行います。また、若者の就労支援をはじめ、子育て中の母親や中高年者を対象とした千葉県ジョブサポートセンターと連携して再就職支援セミナーを開催するなど、就労支援の充実を図ります。

また、高齢者が生きがいを持って充実した生活を送ることができるよう、身近な地域で住民との交流ができる場やボランティア活動、NPO法人などによる市民活動、就労の機会の確保に努め、社会参加の機会と場の充実を図ります。

### ●重要業績評価指標（KPI）

地域職業相談室により就職した人の割合

平成26年度 13.5%

令和3年度目標値  
20%

シルバー人材センターの会員数

平成26年度 618人

令和3年度目標値  
730人

### ●主な取り組みと外部協力者

主な取り組み	外部協力者
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域職業相談室の運営</li> <li>・就労支援セミナーの開催</li> <li>・若者への就労支援</li> <li>・シルバー人材センターへの支援</li> </ul>	産、官、学、金、労、言

## 基本的方向2

2

### 産業の振興・創業支援と企業誘致の促進

施策

- 1) 起業・創業の支援
- 2) 新たな企業立地の支援

### 1) 起業・創業の支援

多様な主体が起業・創業できるよう、シンポジウムや講座を開催するとともに、起業・創業に関する相談体制の充実を図って、新たな産業の育成に努め、地域雇用の受け皿の拡大を目指します。

### ●重要業績評価指標（KPI）

起業・創業の累計件数

平成26年度 5件

令和3年度目標値  
66件

● 主な取り組みと外部協力者

主な取り組み	外部協力者
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 起業・創業相談への対応</li> <li>・ シンポジウム・創業塾等の開催</li> <li>・ 創業支援補助金制度</li> <li>・ 創業・事業物件ナビの運用</li> </ul>	産、官、学、金、労、言

2) 新たな企業立地の支援

我孫子市企業立地方針に基づき、新たな企業の立地を促すような支援策や支援体制を整備して、まさに活力を生み出す産業の振興を図ります。

● 重要業績評価指標 (KPI)



● 主な取り組みと外部協力者

主な取り組み	外部協力者
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 企業が進出しやすい環境の整備</li> <li>・ 【再掲】 創業・事業物件ナビの運用</li> </ul>	産、官、金

基本的方向 3

3

地域農業の担い手となる経営体の育成強化による農業の振興

- 施 策
- 1) 農業の生産性の維持・向上
  - 2) 農業の付加価値を高める取り組み
  - 3) 地産地消の推進と農のにぎわいづくり

1) 農業の生産性の維持・向上

農地中間管理機構や農業委員会、土地改良区等と連携した農用地の利用集積、担い手の育成・確保、農業用施設の適切な維持管理と整備・更新等を通じ、農業経営基盤の強化と農業生産性の維持・向上を図ります。

手賀沼沿いの十分な基盤整備が行われてない地域（ねどしんでん根戸新田地区、こうのやましんでん高野山新田・あびこしんでん我孫子新田地区・おかほつとしんでん岡発戸新田地区）の農地については、農地の改良とともに農業者の農地活用への支援を行い、手賀沼や斜面林等と一体となった豊かな自然環境の保全を図ります。

新たに就農を希望する人を支援するとともに、農業者に先進事例や成功事例、各種支援制度などの情報提供を積極的に行うなど事業展開をサポートし、農業の多様な担い手を育成します。

●重要業績評価指標（KPI）



●主な取り組みと外部協力者

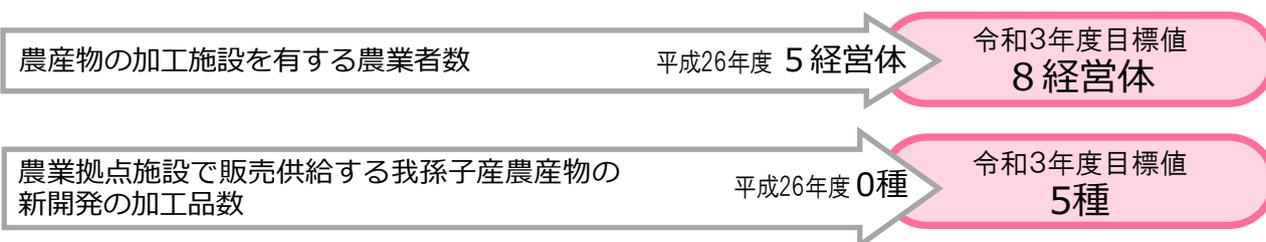
主な取り組み	外部協力者
<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業資金利子補給</li> <li>・農地利用集積の促進</li> <li>・農地の保全活用</li> <li>・担い手農家の育成・確保</li> <li>・新規就農支援事業</li> </ul>	産、官、金

2) 農業の付加価値を高める取り組み

生産者が意欲を持って農業経営に取り組めるよう、6次産業化を進め、新品種・新品目・高品質栽培の導入などによる農産物のブランド化や加工品の開発、ネット販売や詰合せ販売など消費者ニーズに合わせた販売方法の導入、大学や商工業者、NPOとも連携した事業の展開など農業の付加価値を高めるための取り組みを支援します。

また、我孫子産の農産物や加工品等を市内外に広くPRし、販路の拡充に向けた支援を行います。

●重要業績評価指標（KPI）



●主な取り組みと外部協力者

主な取り組み	外部協力者
<ul style="list-style-type: none"> <li>・有機栽培等農業者支援事業</li> <li>・6次産業化推進事業</li> <li>・販路開拓の支援（農業拠点施設の活用と物産展やイベント等でのPR）</li> </ul>	産、官、学、金、言

### 3) 地産地消の推進と農のにぎわいづくり

手賀沼親水広場の施設内に農業拠点施設を整備し、消費者ニーズに対応した安全・安心な農産物を供給することで、地元農産物を地域内で流通させる地産地消を積極的に推進します。また、同施設を拠点として、学校給食などへの地元農産物の供給や、食と農に関する情報提供・人材育成などの取り組みを進め、食育を推進します。

手賀沼親水広場及びその周辺では、農業拠点施設におけるさまざまな事業と連携し、多くの人が生産者と身近な場で交流し、農業に親しみ、農業を楽しみ、農業を育むことができる事業を展開し、市の交流人口の拡大に寄与する「農のにぎわいづくり」を進めます。

また、手賀沼沿い農地活用計画に基づき、手賀沼沿い農地を活用した景観作物の栽培やイベント企画を積極的に支援します。

#### ●重要業績評価指標（KPI）



#### ●主な取り組みと外部協力者

主な取り組み	外部協力者
<ul style="list-style-type: none"> <li>あびこ型「地産地消」の推進</li> <li>農業拠点施設の整備と活用</li> <li>景観作物栽培の推進</li> <li>農家開設型ふれあい農園事業の推進</li> </ul>	産、官、学、金

## 3.2 基本目標 2

### あびこの魅力があふれ、にぎわいを生むまちづくり

#### (1) 現状と課題

##### ●東京圏との繋がりと交通の利便性

- 東京へのアクセスの良さから、我孫子市は首都圏のベッドタウンとして発展してきました。駅を中心として市街地が形成されてきたため、鉄道が市民の最も重要な公共交通機関となっています。
- JR成田線・常磐線は、平成27年3月の「上野東京ライン」開業により、東京・品川駅まで乗り入れが実現しており、通勤・通学者等の利便性が向上したことから、我孫子市への移住促進が一層期待されます。
- 人口移動が活発な傾向にある就業者・就学者については、近年、特に都心回帰の傾向が見られます。
- また、我孫子地区、天王台地区<sup>てんのうだい</sup>の市の西側地区に「ひと」「もの」が集積しているのに対して、成田線沿線の湖北地区<sup>こほく</sup>、新木地区<sup>あらき</sup>、布佐地区<sup>ふさ</sup>の東側地区は都心への交通利便性が低く、対照的な都市構造となっています。今後、東側地区の交通利便性向上が期待されます。

##### ●潜在的にある定住志向

- 「人口ビジョン・総合戦略策定に係る市民意向調査（平成27年度調査）」によると、年齢に関わらず約7割の市民の方が「住み続けたい・どちらかといえば住み続けたい」と回答しています。特に30歳代以上は8割を超えるなど、我孫子市への定住意向が非常に強いことがうかがえます。
- 住み続けたい理由としては、「自然環境がよいから」「親や子が近くにいるから」「通勤・通学に便利だから」となっています。
- 一方、住み続けたくない理由として「公共交通の利便性が悪い」「買い物に不便だから」が多く、うち18～49歳の若い世代では「通勤・通学に不便」との回答が比較的多くを占める一方、50歳以上の世代では「親や子供、知人が近くにいない」「他自治体の住宅支援策の方が良いから」との回答が若い世代と比較して多く寄せられており、定住志向の条件にそぐわない生活環境への不満が表れています。
- 「我孫子市転入者・転出者アンケート調査（平成24～25年度調査）」によると、特に市の東側（湖北地区・新木地区・布佐地区）に在住していた方の転出理由に「公共交通の利便性が悪い」を挙げた方が多くみられました。

##### ●移住の地としてのポテンシャル

- 市外在住者を対象に実施された「我孫子市定住に関するアンケート調査（平成25年度調査）」と、「人口ビジョン・総合戦略策定に係る市民意向調査 市外在住者版（平成27年度調査）」によると、我孫子市の特徴で良いと思うものとして「常磐線が通っている」「千代田線始発駅である」「手賀沼

がある」が挙げられました。我孫子市への移住希望については、約2割の方が「思う」「どちらかといえば思う」と答え、20歳代に多くみられました。

- 自然環境の良さや通勤・通学に便利、公共交通の利便性の高さ等がその理由に挙げられていることから、これらを我孫子市の強みと捉えることができます。
- さらに、近隣都市の住民が希望する居住形態は、「注文戸建住宅（新築）」「分譲戸建住宅(新築)」「戸建住宅（中古）」など、「戸建住宅」が多いことから、移住の促進には、戸建住宅環境の整備が有効であると考えられます。
- また、休日の過ごし方については「スポーツ・健康づくり」の比率が高く、特に男性の「一人暮らし」「自分と親」世帯で平均よりも高い比率となっています。「スポーツ・健康づくり」の振興が、市外からの移住者の志向に応える環境づくりにも活かされると期待されます。

## ●住宅取得の支援

- 現在、住宅・不動産相談や我孫子市増改築等工事施工業者紹介制度など住宅の安全性や快適性を高める支援や相談を実施するとともに、若い世代の住宅取得補助金などによる定住化の支援に努めています。
- 定住化を進めるためには、住環境に対するニーズを的確に踏まえた住宅支援策を検討・創出するとともに、空き家の有効活用についても検討し、対策を講じていく必要があります。
- 住環境については、住んでいる人が愛着を持てるよう、まちの魅力を高めていくことも大切です。

## ●地元大学・企業との連携

- 市内には、中央学院大学と川村学園女子大学の2大学があり、現在、両大学と情報発信や教育、農業などさまざまな面で連携を進めています。
- 大学では、少子化の進行に伴う学生確保が課題となっています。また、卒業・就職を機に市外へ転出する学生も少なくないため、市でも我孫子で育まれた貴重な人材の流出を食い止めることが課題となっています。
- 我孫子市が個性と魅力にあふれたにぎわいのあるまちとなるためにも、多くの若い世代に我孫子の魅力を知ってもらい愛着を持ってもらえるよう、地元大学や企業の特性を活かしたさらなる連携が重要となっています。

## ●我孫子のイメージ向上

- 平成26年に設置されたシティセールスの専門部署「あびこの魅力発信室」が中心となって、我孫子市のさまざまな魅力を市内外に情報発信し、市の知名度やイメージの向上を図るとともに、観光による交流人口の拡大や、市外からの移住促進につなげることが求められています。

## ● 地域資源の活用

- 手賀沼は我孫子市のシンボルであり、その活用が我孫子市の魅力を大きく左右し、交流人口の増加やまちの活性化につながると考えられます。
- そのため、手賀沼とその周辺の自然の一体的な保全・再生を進めるとともに、周辺施設の整備、手賀沼への交通アクセスの向上を図っていく必要があります。
- 手賀沼親水広場や鳥の博物館などの地域観光資源をネットワーク化し、各施設での利用者増を図るなど相乗効果が期待できる施設の整備や、手賀川との自然環境の連続性などを活かし、水辺のにぎわい創出のための様々な広域的な取り組みが求められています。

## (2) 基本的方向と施策

### 基本的方向 1

1

### 我孫子の魅力を活かした定住の促進

#### 施策 1) 定住促進につながる取り組みの充実

#### 1) 定住促進につながる取り組みの充実

東京圏への交通利便性の良さと豊かな自然環境を併せ持つ良好な住宅都市として魅力あるまちづくりを進めます。

また、住まいにかかわる相談窓口や総合的な情報提供を行うとともに、若い世代の住宅取得や子育て環境の充実、空き家の有効活用などに対する支援を進めます。

さらに、重要な公共交通機関である J R 成田線の増発や常磐線の特別快速の我孫子駅停車、快速電車の削減ダイヤの復元、東京駅乗り入れ枠の拡大と東海道線との相互直通運転などを J R 東日本に働きかけ、鉄道の輸送力の強化と利便性の向上を図ります。

#### ●重要業績評価指標（KPI）



#### ●主な取り組みと外部協力者

主な取り組み	外部協力者
<ul style="list-style-type: none"><li>・常磐線・成田線の利便性向上</li><li>・若い世代の住宅取得支援</li><li>・住宅リフォーム支援</li><li>・空き家の活用</li><li>・若者定住化に向けた情報発信</li><li>・公園遊具の充実</li></ul>	産、官、学

## 基本的方向2

### 2

## 大学・企業との連携強化

- 施策
- 1) 大学・企業と連携したまちづくりの推進
  - 2) 大学・企業と連携したスポーツ教育の振興

### 1) 大学・企業と連携したまちづくりの推進

大学・企業との連携を強めることで、さまざまな世代と一緒にまちづくりに取り組み、にぎわいを創出するとともに、学生がまちづくりへ参画することで、我孫子市への興味や愛着を深めてもらう取り組みを強化します。

#### ●重要業績評価指標（KPI）

大学・企業等との連携協定の締結数（累計） 平成30年度 171件 令和3年度目標値 180件

#### ●主な取り組みと外部協力者

主な取り組み	外部協力者
・大学・企業との連携事業の実施	産、学、金、言

### 2) 大学・企業と連携したスポーツ教育の振興

健康の保持・増進や地域のコミュニケーションにつながるために、誰もが参加できる総合型地域スポーツクラブを育成・支援します。また、生涯スポーツを支える人材を確保するため、スポーツ指導者の養成に取り組みます。

さらに地元大学・企業と小中学校との連携による若年層からのスポーツ教育を行い、スポーツ分野での人材育成を図るとともに、スポーツイベントを開催して、気軽にスポーツを楽しめるよう参加機会を充実させて、我孫子特有のスポーツ文化の振興と醸成を図ります。

#### ●重要業績評価指標（KPI）

新たに立ち上げる総合型地域スポーツクラブ数 平成30年度 0件 令和3年度目標値 1件

総合型地域スポーツクラブの会員数 平成26年度 418人 令和3年度目標値 800人

#### ●主な取り組みと外部協力者

主な取り組み	外部協力者
・スポーツ振興に関する協定 ・小中学生と大学・企業の連携	産、官、学、言

### 基本的方向3

3

## 地域資源を活かした観光振興による交流人口の増加

施策

- 1) あびこの魅力発信の拡充
- 2) 地域資源を活かしたにぎわいの創出

### 1) あびこの魅力発信の拡充

市の知名度やイメージの向上を図るとともに、市民の誇りと愛着心を高めるため、シティセールスの視点から我孫子のさまざまな魅力を市内外に積極的に発信します。

多くの人々が我孫子を訪れ、楽しめるよう、手賀沼、利根川などの豊かな自然や歴史・文化などの地域資源や、ジャパンバードフェスティバル（JBF）をはじめとしたイベントや飲食店などの情報を、我孫子インフォメーションセンターを中心に、広報やホームページ、SNS等さまざまな媒体を活用して、絶えず市内外へ発信していきます。

#### ●重要業績評価指標（KPI）

シティセールス動画へのアクセス数

平成26年度 3,458回

令和3年度目標値  
40,000回

#### ●主な取り組みと外部協力者

主な取り組み	外部協力者
<ul style="list-style-type: none"><li>・交流人口の拡大に向けた情報発信</li><li>・我孫子インフォメーションセンターの運営</li></ul>	産、官、学、金、言

### 2) 地域資源を活かしたにぎわいの創出

商業や農業などの地域産業の活性化を図るため、豊かな自然や農地、歴史・文化など既存の地域資源に加え、新たな地域資源の掘り起こしを行い、大型イベント等も積極的に活用しながら、交流人口の拡大を図ります。

我孫子市の歴史や文化、風土をより身近に感じ、ふれてもらうため、指定文化財制度や登録文化財制度により文化財の保存を着実に進めます。また、手賀沼文化拠点整備計画に基づき、史跡などの文化ポイントを計画的に整備して魅力の向上を図るとともに、文化ポイントのネットワーク化を進め、相乗的な活用に努めます。

多くの人に手賀沼を訪れてもらうため、周辺の歩道や公共サインなどを整備して回遊性を高めるとともに、交通アクセスの向上を図ります。また、手賀沼に親しめる交流拠点としての活用が期待される手賀沼親水広場や鳥の博物館、こうのやまももやまこうえん高野山桃山公園、アビスタ、手賀沼公園など相乗効果が見込める施設の整

備を進め、ネットワーク化します。さらに、手賀川との自然環境の連続性などをいかした広域的な取り組みを <sup>かしわ</sup> 柏市、<sup>いんざい</sup> 印西市とともに進め、魅力的な交流空間を形成していきます。

●重要業績評価指標（KPI）



●主な取り組みと外部協力者

主な取り組み	外部協力者
<ul style="list-style-type: none"> <li>・手賀沼を核としたアクティビティの充実</li> <li>・大型イベントの実施</li> <li>・歴史・文化財・社会教育施設の活用</li> <li>・にぎわいを創出するための集客施設の整備</li> </ul>	<p>産、官、学、金、言</p>

## 3.3 基本目標 3

# あびこで子どもを産み、育てたくなるまちづくり

### (1) 現状と課題

#### ●結婚への意欲

- 危機的な少子化問題に対応するため、結婚・妊娠・出産・子育ての「切れ目ない支援」については、仕組みの構築や情報提供、環境整備が急務となっています。
- 「人口ビジョン・総合戦略策定に係る市民意向調査（平成27年度調査）」によると、男女ともに約5割の方に結婚する意思があり、男性は「いずれ結婚するつもり」と回答した方が女性よりも多いのに対し、女性は「理想の相手が見つかるまでは結婚しなくても構わない」と回答した人が男性よりも多く、結婚相手に対して男性は実現を望み、女性は理想を優先する傾向がうかがえます。
- 「結婚するつもり」と回答した方は若い世代ほど多く、年齢が上がるにつれて「結婚するつもり」という回答の割合は減少する傾向にあります。
- 一方、未婚者が結婚しない最大の理由として「適当な相手にまだめぐり合わないから」を挙げた方が最も多く、「結婚するにはまだ若すぎる」「結婚する必要性をまだ感じない」「結婚資金が足りないから」などの回答が目立ちました。若年層の結婚に対する意識が低い傾向にあることも踏まえ、適齢期にある若い世代の出会いの場の創出が求められています。

#### ●子育て環境

##### 出生率の低下

- 平成24年以降、市の出生数は1,000人以下で推移しており、年々減少しています。我孫子市において、出生率の向上は人口ビジョンの要であり、その第一歩として、適齢期にある若い世代の出会いの場の提供と、子育てしやすい生活環境の整備が課題となっています。
- 「人口ビジョン・総合戦略策定に係る市民意向調査（平成27年度調査）」によると、既婚者が希望する子どもの数について、「2人」が半数以上、「3人」も3割あり、未婚者の希望する子供の数も「3人」と回答した方が半数近くあります。
- 既婚・未婚を合わせた希望の子供の数の平均は「2.3人」となるものの、実際の出生率（合計特殊出生率）は、その希望に反して1.2～1.3前後で推移しています。
- 希望の子どもの数を持ってない理由として、全体的には「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が最も多いですが、年齢別にみると、20歳代では「家が狭いから」と住宅事情を、30～40歳代では「高年齢で生むのがいやだから」「育児の心理的・肉体的負担に耐えられない」「健康上の理由から」という精神的・肉体的負担を理由とする意見が多く、現代の育児環境の厳しさが浮き彫りとなっています。

## 育てにくさ

- 未就学児を育てている世帯の8割が核家族で、その約半数は母親が主に育児を担っています。
- 平成25年度に市が対応した子ども虐待件数は、149件にのぼっており、核家族化や人間関係の希薄化といった現代の社会や地域、あるいは家庭内の複雑な問題を背景とした子ども虐待への対応が重要な課題となっています。
- 「我孫子市子ども総合計画ニーズ調査（平成25年度調査）」によると、子どもの預け先について、約半数以上の方が「緊急時もしくは用事の際には祖父母等の親族にみてもらえる」と回答している一方で、子どもを預けられる親族・友人・知人が「いずれもない」環境にある方が1割程おり、育児の孤立化防止や、仕事と子育ての両立支援のためにも、子どもの預け先の整備が急務となっています。
- 育児に関する相談については、相談相手や場所が「いる・ある」方が多く、祖父母等の親族や友人・知人など身近な人への相談や保健所・保健センター等が8割を超えているものの、子育て支援施設への相談利用はまだ十分普及していない状況にあります。

## 支援体制

- 子ども自身や子育てをする保護者が抱えるさまざまな悩みや不安に対応するため、これまで、子ども総合相談の体制を強化するとともに、子ども虐待の防止に取り組んできました。
- また、発達に支援が必要な子どもに対し、ライフステージに応じた切れ目のない支援を行えるよう、療育<sup>りょういく</sup>・教育システムを体系化して、関係機関が効果的に連携する仕組みづくりに取り組んできました。
- さらに、子どもの早期療育支援については、こども発達センターにおいて、子どもへの訓練と保護者との相談を実施してきました。
- 今後も、これらの取り組みをさらに進めていくとともに、親の子育て力の向上、親同士の交流の促進、ひとり親家庭の就業推進、子育てに関する情報発信、療育・教育システムの充実に取り組む必要があります。
- また、小学校では、子どもたちが安心して過ごせる場を確保するため、あびっ子クラブを全小学校に設置していくとともに、学童保育室との一体的な運営を進める必要があります。
- さらに、体験活動のさらなる充実と、それを支える人材の育成が求められています。

## ● 母子保健への取り組み

- 妊産婦や乳幼児、その保護者等を対象として、これまで健康の保持・増進や育児不安の軽減を図るための母子保健事業を実施してきました。
- 特に、健康診査は、疾病や異常の早期発見（二次予防）の機会として重要であり、さらにリスクの早期発見による疾病などの発生予防（一次予防）のための保健指導に結びつける重要なものであるため、子育て世代の受診を促していく必要があります。
- さらに、乳幼児の健康診査などにおいて支援を必要とする方や、心理発達に関する専門的な相談の件数が増加していることから、乳幼児の健康の保持・増進への取り組みを充実するとともに、親の育児不安への支援を強化する必要があります。

## ●教育環境の質の向上

### 子どもの健全・安全

- 青少年期は、学校や家庭、地域社会を通して、多くを学び、体験し、心身の調和を図る大切な時期ですが、スマートフォンをはじめとしたインターネット端末の普及、家族で過ごす時間の減少や地域コミュニティの希薄化など、子どもたちを取り巻く環境は著しく変化し、ひきこもりや不登校、発達障害、犯罪など、子どもたちが抱える問題も多様化し、深刻さを増しています。
- 青少年の非行防止に向けた取り組みの強化とともに、ひきこもりや不登校など、社会生活を円滑に営む上で困難を有する子どもたちの支援が引き続き必要です。

### 特色ある教育

- 次代を担う子どもたちが心身ともに健康に成長していくためには、質の良い教育を行うことが不可欠であり、社会の一員として守るべき規範意識の醸成<sup>じょうせい</sup>や社会の変化に対応できる「生きる力」の育成が求められています。
- 近年では、中学校に進学した際の学習内容や生活リズムの変化になじめず、不登校やいじめが増加する「中一ギャップ」が問題となっています。
- これらの問題の解消に向け、豊かな人間性・社会性の育成を図るため、義務教育9年間を見通した小中一貫教育に取り組んでいるところです。
- また、幼稚園、保育園、小学校で情報連携を図り、スムーズに就学できるように努めています。

### 相談・指導体制の充実・強化

- 市は、適応指導教室やスクールカウンセラー、心の教室相談員、在宅訪問指導員などによる教育相談や生徒指導体制を充実させ、不登校やいじめ問題に取り組んでいます。
- また、療育・教育システムの構築や特別支援教育に積極的に取り組み、障害や発達状況に応じた教育を受けられる環境づくりを進めています。
- こうした取り組みをさらに進めるため、教職員の研修会を開催し、資質や指導力の向上に努めているところです。

## (2) 基本的方向と施策

### 基本的方向 1

1

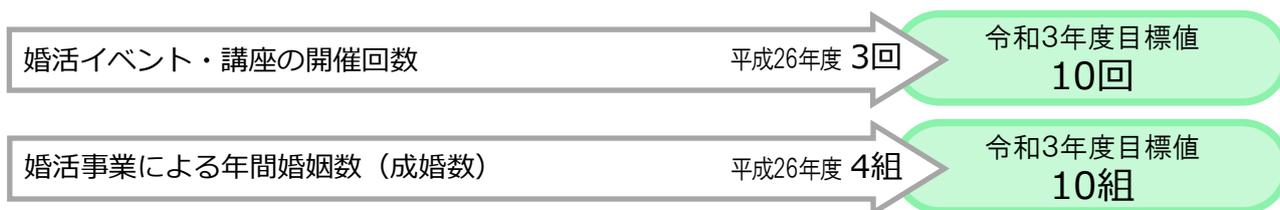
### 結婚・妊娠・出産・子育てまでの継続的支援

- 施策
- 1) 出会いから結婚を実現させるための協力支援
  - 2) 安心して妊娠・出産・子育てできるための環境づくり
  - 3) 母子保健・予防接種の充実

#### 1) 出会いから結婚を実現させるための協力支援

結婚を希望する人が結婚できる環境づくりの第一歩として、結婚相手に巡り会う機会を提供する、いわゆる「婚活」をサポートする事業を展開します。

##### ●重要業績評価指標 (KPI)



##### ●主な取り組みと外部協力者

主な取り組み	外部協力者
・婚活支援事業の拡大・充実	官、学、言

#### 2) 安心して妊娠・出産・子育てできるための環境づくり

安心して妊娠・出産・子育てができるよう、子育て世帯に対する各種手当や助成金などの経済的支援により、妊娠を望む夫婦の負担の軽減を図ります。また、ひとり親世帯に対しても、就業・生活支援の充実を図ります。

また、妊娠・出産・育児に対する不安の軽減や生活における孤立化を防ぐため、子育て世帯を支援する施設や制度を整備するとともに、相談体制を充実・強化します。

##### ●重要業績評価指標 (KPI)



乳幼児全戸訪問の訪問率

平成26年度 78.8%

令和3年度目標値  
92%

● 主な取り組みと外部協力者

主な取り組み	外部協力者
<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て世代包括支援センター</li> <li>・しあわせママパパ学級</li> <li>・不妊治療費の助成</li> <li>・産後ケア事業</li> <li>・未熟児養育医療</li> <li>・ひとり親家庭の支援</li> <li>・子ども医療費の助成</li> </ul>	産、官、学、言

3) 母子保健・予防接種の充実

妊婦・産婦・乳幼児とその保護者が健康に過ごすことができるよう、母子健診を充実します。

また、感染症の罹患と重篤化を予防するため、予防接種についての十分な情報提供を行い、予防接種法に基づく定期接種の接種率の向上を図ります。さらに、効果が大きく見込まれる任意接種についても、市民の費用負担の軽減を図るなど接種しやすい体制を整備します。

● 重要業績評価指標 (KPI)

母子健康手帳の妊娠早期(妊娠周期11週まで)交付率

平成26年度 88.1%

令和3年度目標値  
93%

市独自の予防接種を行った子どもの割合

平成29年度 51.4%

令和3年度目標値  
増加を目指す

フッ素洗口実施者数(希望者数)  
※幼児の件数に限定(学校含まず)

平成26年度 343人

令和3年度目標値  
500人

● 主な取り組みと外部協力者

主な取り組み	外部協力者
<ul style="list-style-type: none"> <li>・母子健康手帳の交付</li> <li>・新生児・妊産婦訪問指導事業(全戸訪問含む)</li> <li>・子どもの予防接種費用の助成</li> <li>・保育園・幼稚園でのフッ素洗口事業</li> </ul>	産、官、学

基本的方向2

2

子育て世帯への支援の充実

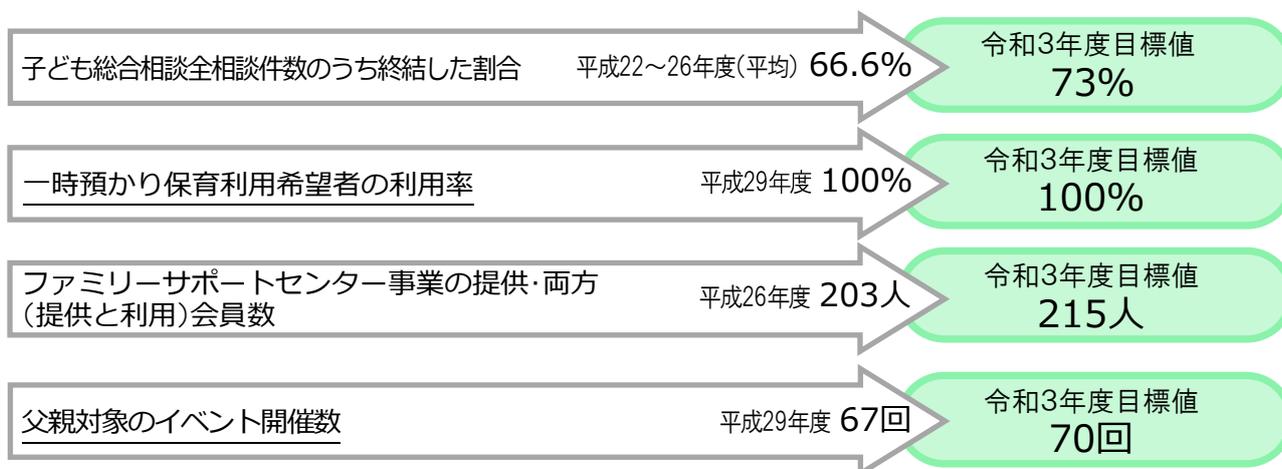
- 施策
- 1) 子育て支援策の充実
  - 2) 仕事と子育ての両立支援

1) 子育て支援策の充実

地域全体で子育てを支援する環境を整えます。そのため、保育園・幼稚園・NPOなど子育て支援にかかわる団体との連携を強化するとともに、各団体間の連携を促進します。また、父親の育児参加の促進や地域に根ざした子育て支援事業の充実、市民への啓発、子育てサークルなどによる自主的な活動の促進など、家庭で孤立したり行動が制約されがちな母親を支援する取り組みを進めます。

さらに、子ども自身や、子育てをする保護者が抱えるさまざまな悩みや不安に対応するため、児童相談所などの各種相談機関や警察との連携を強化し、相談案件ごとのケースマネジメントを行うなど、各機関の役割や機能を十分活用した支援活動を実施します。

●重要業績評価指標（KPI）



●主な取り組みと外部協力者

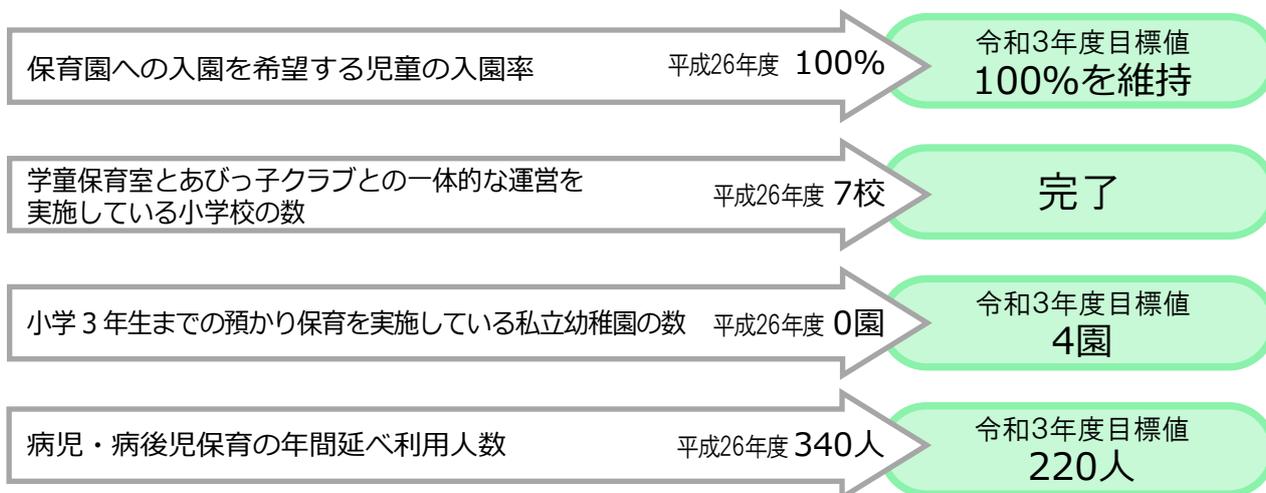
主な取り組み	外部協力者
<ul style="list-style-type: none"> <li>・子ども総合相談の推進</li> <li>・一時預かり事業</li> <li>・子育て支援拠点事業</li> <li>・ファミリーサポートセンター事業の推進</li> <li>・enjoy パパ応援プロジェクト</li> <li>・子育てサポーターの養成と地域活動の推進</li> <li>・子育て交流フリーマーケット</li> <li>・のびのび親子学級</li> <li>・子ども虐待防止・援助活動の推進</li> <li>・子育て支援に関する情報発信</li> </ul>	産、官、学、言

## 2) 仕事と子育ての両立支援

仕事と育児が両立できるよう、保育環境を整えます。保育園や学童保育室をはじめとした保育サービスの供給体制の強化と質の向上を図り、子どもの発達・健康状況と多様な保育ニーズに柔軟に対応します。また、保育園が有する専門的なノウハウを活かして、地域における子育て拠点として子育てを支援する体制を整備します。

就学児への支援では、放課後や土曜日などに子どもたちが安全に過ごせる場所として、あびっ子クラブの全小学校への設置をめざすとともに、学童保育室との一体的な運営を進めていきます。

### ●重要業績評価指標（KPI）



### ●主な取り組みと外部協力者

主な取り組み	外部協力者
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 保育環境の整備</li> <li>・ 子どもの居場所づくり</li> <li>・ 私立幼稚園における預かり保育の拡充</li> <li>・ 学童保育室の運営</li> <li>・ 病児・病後児保育事業</li> <li>・ 休日保育事業</li> <li>・ 利用者支援事業（保育コンシェルジュ）</li> <li>・ 産休・育休予約事業</li> <li>・ 障害児保育</li> </ul>	産、官

### 基本的方向3

## 3

## 安心して学べる教育環境づくり

### 施策

- 1) 療育・教育支援の充実と支援体制の強化
- 2) 魅力と特色ある学校づくりの推進
- 3) 地域で子どもを支える体制の充実

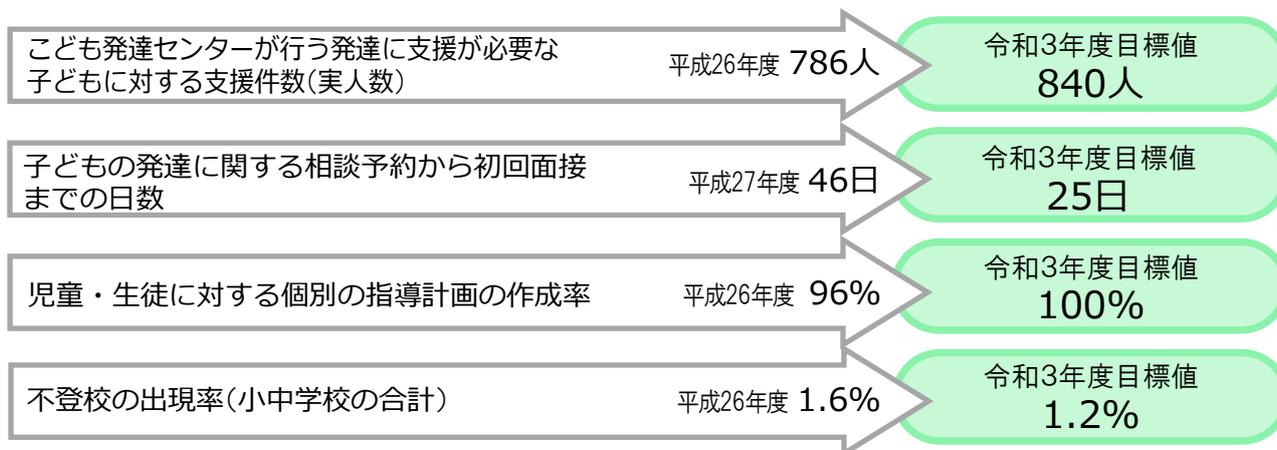
### 1) 療育・教育支援の充実と支援体制の強化

発達に支援が必要な子どもに対して、相談・訓練・通所支援を行って発達を促すとともに、子どもの保護者に対する支援を行い、早期の発見と適切な療育につなげていきます。

また、子どもの心と体の発達に応じた教育を推進するため、療育・教育システムの構築や特別支援教育の充実、学校支援体制の強化に努めるなど、教育相談・支援体制の充実を図ります。

保育園や幼稚園に対する発達支援のノウハウの提供や保護者向けの学習会の開催などを通じて、子どもの発達を地域で支援する環境を整えます。さらに、保健・医療・福祉・教育機関等と連携しながら、ライフステージに応じた一貫した支援体制の強化を図ります。

#### ●重要業績評価指標（KPI）



#### ●主な取り組みと外部協力者

主な取り組み	外部協力者
<ul style="list-style-type: none"> <li>・発達に支援が必要な子どもと保護者に対する支援</li> <li>・教育相談・発達相談事業</li> <li>・適応指導教室「ヤング手賀沼」の運営</li> <li>・長欠対策事業</li> </ul>	産、官

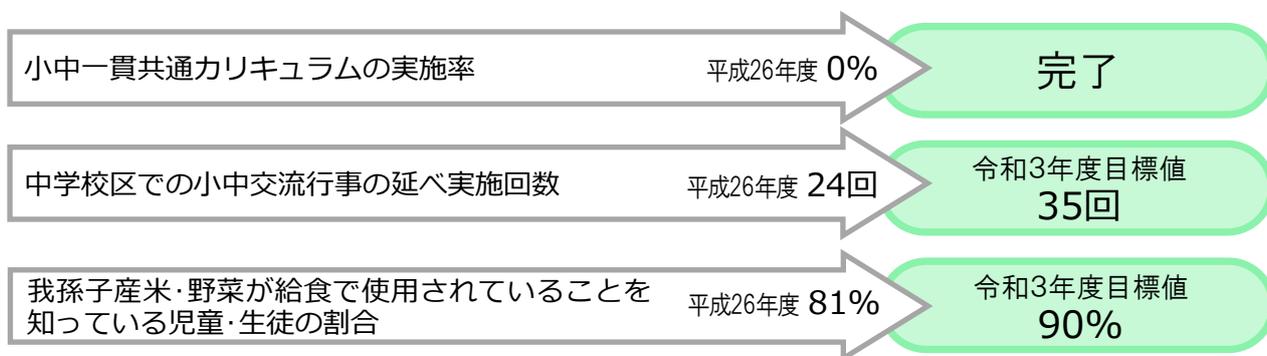
## 2) 魅力と特色ある学校づくりの推進

思いやりのある豊かな心を育むため、人権・人間尊重の精神や社会性を育む規範意識の醸成など、人間形成のための教育を推進するとともに、健康管理の大切さを意識した健やかな生活を送ることができるよう、食育や健康教育を充実させます。

また、子どもの確かな学力を育成するために学級経営の支援を行うとともに、少人数指導などの個に応じたきめ細かな指導を実施し、基礎的・基本的な知識や思考力、判断力、表現力の習得を支援し、主体的に学習に取り組む力を育みます。

さらに、子どもたちの学力の向上や中1ギャップの解消、豊かな人間性・社会性の育成を図るため、9年間の義務教育を通じて系統的・継続的な学習指導を行うとともに、幼稚園・保育園・小中学校の連携を図ります。

### ●重要業績評価指標（KPI）



### ●主な取り組みと外部協力者

主な取り組み	外部協力者
<ul style="list-style-type: none"><li>・小中一貫教育の推進</li><li>・幼保小の連携</li><li>・学級経営の支援</li><li>・我孫子産米及び我孫子産野菜の学校給食への導入</li><li>・フッ素洗口事業</li></ul>	産、官、学、言

### 3) 地域で子どもを支える体制の充実

放課後や土曜日などに子どもたちが安全に過ごせる場所として、あびっ子クラブの全小学校への設置を目指し、子どもを地域全体で支えるとともに、学童保育室との一体的な運営を図ります。

市内の全小中学校に設置されている学校支援地域本部を中心に、自然や歴史、文化、人材などの地域資源を学習や部活動に活用します。

また、学校評議員制度による開かれた学校づくりに取り組み、学校と地域の交流の拡大を図ります。

さらに、子どもたちが自主性、社会性、創造性などさまざまな能力を伸ばし、生きる力を身につけられるよう、青少年育成団体との連携を強化しながら、宿泊通学やキャンプなどの自然体験・生活体験活動を推進します。その他、保護者や地域の方々と連携して、子どもたちが安心してのびのびと過ごすことのできる場や機会を確保します。

#### ●重要業績評価指標（KPI）



#### ●主な取り組みと外部協力者

主な取り組み	外部協力者
<ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもの居場所づくり</li> <li>・げんきフェスタ</li> <li>・あびこ子どもまつり</li> <li>・子ども向け情報紙の発行とホームページの運営</li> <li>・手賀の丘ふれあい宿泊通学</li> <li>・学校支援ボランティア事業の充実</li> </ul>	産、官、学、言

## 3.4 基本目標 4

# あびこにずっと安心して住み続けられるまちづくり

### (1) 現状と課題

#### ●地域福祉

##### コミュニティの変化

- 近年、少子化、核家族化の進行や、個人情報保護の問題など、地域での支え合い（共助）が成立しにくい現代の世相が影響し、地域のコミュニケーションが希薄化しています。
- また、何らかの支援が必要であっても、相談窓口や福祉サービスの利用につながらない人も増えており、亡くなってから相当期間放置される「孤立死」は社会問題にもなっています。

##### ボランティア活動

- 社会福祉協議会に登録されているボランティア団体数と登録者数は、平成22年の153団体5,185人から、平成26年には174団体5,857人と年々増加しています。
- 市民活動やボランティア活動が活発である現況を維持しながら、民生委員・児童委員だけでなく、地域住民皆が地域福祉の担い手として地域で共に支え合う体制づくりが求められています。
- 各組織や活動との連携強化により共助意識の啓発を総合的に進め、要支援者を早期に把握し、孤立死防止対策事業の周知や啓発を行うとともに、協力機関との連携や情報の共有化を図る必要があります。

#### ●高齢化問題

- 我孫子市の人口が減少傾向にある中、高齢者人口は年々増加しており、平成27年1月1日現在の高齢化率は27.4%に達しています。
- ひとり暮らしを含む高齢者のみの世帯の割合も高まっており、要介護高齢者も増加傾向にあります。このような中、孤立死や家庭での介護力不足などの問題が顕在化し、高齢者虐待も社会問題化しています。
- 一方、こうした現状と今後の人口動向を見据えて、地域包括ケアシステムのさらなる充実に向けた取り組みが必要とされています。

#### ●健康づくり

- 保健サービスについては、各種健（検）診や健康啓発事業などの開催や生活習慣を改善するための情報提供を通じて、市民の自主的な健康づくりを支援するとともに、予防接種事業を実施し、感染症の拡大予防に取り組んできました。市外在住者を対象に実施した「我孫子市定住に関するアンケート調査（平成25年度調査）」によると、休日の過ごし方については「スポーツ・健康づくり」の比率が高く、特に男性の「一人暮らし」、男性の「自分と親」世帯で平均よりも高い比率となっています。

おり、「スポーツ・健康づくり」の振興が、市外からの移住者の志向に応える環境づくりにも活かせることが期待されます。

- 市民が健康寿命をのばし、生涯をとおして健康で自立した生活を営めるよう、一次予防を重視した自主的な健康づくりの啓発と支援が重要です。
- スポーツを通じた交流や健康づくりを一層進めるため、各種団体の活動内容などを紹介するとともに、年齢や性別、障害の有無にかかわらず、誰もがスポーツを楽しめる総合型地域スポーツクラブの育成に取り組んでいく必要があります。

## ●生活環境

### 防災

- これまで地域防災計画をはじめ、消防計画、水防計画を策定し、災害の発生に備えたさまざまな震災・洪水対策を実施し、減災への取り組みを進めてきました。
- また、地震被害を想定した市民参加による総合防災訓練を実施するとともに、自主防災組織の結成・育成を推進してきました。しかし、東日本大震災において住家被害や液状化現象による地盤被害などが起こり、また、市民への情報提供の遅れや、迅速で正確な情報が得られるWEB等が高齢者には利用しづらいことなど新たな課題も判明しました。
- さらに高齢者や障害者等の避難支援対策への課題も明らかとなりました。
- 東日本大震災での経験を教訓に、有事の際には迅速に行動できるよう関係機関との連携強化や自主防災活動を担う防災リーダーやボランティアなどの人材の育成、市民一人ひとりの防災意識を高めるための啓発を進める必要があります。

### 防犯

- 我孫子市は凶悪な犯罪の発生率が低く比較的安全なまちですが、全国的に犯罪の巧妙化や凶悪化、低年齢化が進むと同時に、高齢者が被害にあうケースが増加しています。こうした背景には、地域における連帯感の希薄化により犯罪を防止する「地域力」が低下していることも要因のひとつと考えられます。
- 平成18年度に制定・策定された「生活安全条例」「防犯計画」に基づき、今後も関係団体との連携をさらに強化しながら、地域の自主的な防犯活動への支援と防犯体制の充実を図り、市民の防犯意識を高め、地域ぐるみで犯罪の起こりにくい環境づくりに努めるなど、防犯施策を総合的に推進していく必要があります。

## ●医療環境

- 医療環境においては、慢性的に医師が不足している小児科や産婦人科などをはじめ、夜間・休日・緊急時の医療体制の一層の充実が求められています。
- また、かかりつけ医を持つことの有効性について周知するとともに、救急医療利用の適正化に向けた啓発活動を行うことが必要となっています。

## ●交通環境

### 鉄道

- 我孫子市は駅を中心として市街地が形成され、鉄道が市民の重要な公共交通機関となっています。
- J R成田線・常磐線は、平成27年3月の「上野東京ライン」開業により、東京・品川駅まで乗り入れが実現し、通勤・通学者等の利便性が向上しました。
- しかし、J R成田線は乗降客数が伸びないことから依然として運行本数が少ない状況です。
- J R常磐線は、これまで要望を続けてきた特別快速の我孫子駅への停車の実現や運行本数が削減された快速電車の運行本数復元には至っておらず、引き続き増便の要望を行っていく必要があります。

### バス

- 路線バスの輸送を補完するため、公共交通不便地域を中心に4路線のあびバスを運行しており、平成23年からは根戸地区であびバス、布佐地区で印西市と共同でふれあいバスの実証運行を行っています。
- 我孫子市東側地域の新たな公共交通については、民間路線バス事業者・関係機関と協議しながら、運行方法等について検討を進める必要があります。
- さらに、高齢者や障害者が、買物や通院、駅などへの移動手段として活用できるよう、病院・自動車教習所・大学・福祉施設などの協力を得て、送迎バスの空席を活用できるようにしており、現在、各事業者の協力を得て公共交通不便地域の一部を通行し、移動における利便性の向上に取り組んでいるところです。

## ●行財政運営

### 行政

- これまで、行政評価制度により市が実施する事業の必要性を見直してきたほか、組織の統廃合、適材適所の人員配置等による少数精鋭による組織、多様化する行政需要への効率的・効果的な対応など、施策の実現に適した柔軟な組織運営を実施してきました。
- 一方で、これまで行政が担っていた事業やサービスについて、民間の知恵とアイデアでさらに良いものにして民間に移行する提案型公共サービス民営化制度や指定管理者制度により、これまで委託化を32件、民営化を1件、指定管理者は8施設で導入してきました。
- 平成27年度から29年度までを計画期間とした第三次行政改革推進プランでは、厳しい財政状況の中で持続可能な行政運営を行うため、財政基盤の確立を主眼とした行政改革を進めています。
- 第六次定員管理適正化計画においても、再任用職員などの多様な任用形態の活用で人員を削減するとともに、新規採用職員育成制度、国や県、他自治体への派遣研修、多面評価制度の試行を含めた人事考課制度などにより、研修や人事管理、良好な職場環境づくりを見据えた人材育成に努めていきます。
- 今後も厳しい財政状況が続く中、我孫子市を持続可能な自立した都市として発展させていくために、地方分権に対応できる組織体制づくりや人材育成に努めるとともに、徹底的な事業の見直しや民間活力の活用に取り組むなど、不断の行政改革を進めていくことが重要です。

## 公共施設・公有財産

- 庁舎や図書館、学校、近隣センターなどの公共施設については、これまで各課で機能を維持しながら維持管理経費の削減など合理化に向けたさまざまな取り組みを進めてきました。
- 平成19年には、「公共施設維持管理適正化基本方針」を定め、地元事業者の育成や契約の競争性・透明性の確保に留意しながら、個別に委託している施設の維持管理業務を、施設単位、地区別単位、業務別単位などに分類し一括契約することにより、さらなる経費の削減や維持管理業務の質の向上を図っており、平成20年から庁舎・生涯学習センター・保健センターで一括契約を実施しています。
- さらに、設備等の保守管理、点検、維持管理等を包括的に行うことで経費の削減や保守管理の質の向上を図る包括管理業務を平成24年から採り入れ、68施設で実施しています。
- 公共施設の維持管理については、「公共施設維持管理適正化基本方針」の考え方を引き継ぎながら、計画的・効率的に行うとともに、一層の経費の削減に取り組んでいく必要があります。

## 財政

- 市の財政状況は、歳入の根幹である市税収入が平成20年度をピークに減収傾向にあります。
- 一方、歳出は少子高齢社会の進展などの影響により社会保障関係の費用が増加する傾向にあり、水害対策や公共施設の老朽化対策など安全・安心なまちづくりや生活環境の整備などに要する経費が増大し、今後さらに厳しい財政状況が続くものと予想されています。
- 「人口ビジョン・総合戦略策定に係る市民意向調査（平成27年度調査）」においても、人口減少が地域社会に与えると思われる影響について、市民の全年代が「税金が減り、行政サービスが低下する」「年金、社会保険料や医療費など社会保障に係る個人の負担が増える」との懸念が示されています。
- 今後も、持続可能な財政運営を図るため、より精度の高い中期財政計画を策定していくとともに、予算の編成・執行などを通じて、最小の経費で最大の効果を挙げていくことが必要です。
- 歳入については、市税の徴収体制の強化や新たな徴収手法の研究を進め、市税以外の収入についても、公金徴収一元化の取り組みやふるさと納税制度の活用促進などによる一層の確保に努めるとともに、国・地方の適正な税財源配分について国に働きかけていくことが重要です。
- 歳出では、経常事業のさらなる選択と集中を進め、人件費を含めた経常的経費の削減を図り、投資的経費についても厳しい事業選択を行い、重点的・効果的な配分を図ることが求められています。

## ● 広域連携

- 公共交通の利便性の向上、ごみ処理、消防、公共施設の相互利用・共同設置、医療、防災、観光振興など、市単独で対応することが困難な広域的な課題に対応していくためには、近隣自治体との連携を強化していく必要があります。
- 柏市、流山市と共同設置した斎場については、今後さらに進展する高齢化に対応するため、長期にわたって安定的な運営を行っていく必要があることから、限られた人員や財源を効率的に活用できる最適な運営手法を検討していく必要があります。
- また、手賀沼を核とした交流人口の拡大に向けても、引き続き、国、県をはじめ柏市、印西市とも連携した取り組みを進めていきます。

## ● 市民交流

### 交流拠点施設

- 市民の交流は、まちに活力を生み出すとともに、新たな活動を生み出す原動力ともなります。市民と市民活動団体が交流し情報交換ができるよう、これまでに市民活動支援の拠点である「あびこ市民活動ステーション」を設置するとともに、各種イベントやプログラム等を提供するなど交流機会を創出してきました。
- しかし、市民活動団体の構成員も高齢化し、団体運営の担い手不足が最大の課題となっています。市民相互の交流を活発にし、多くの市民がまちづくり活動に参加していけるよう、「あびこ市民活動ステーション」の機能を充実させていくとともに、市民団体やまちづくり協議会、自治会など多様な組織との交流の機会を充実させ、多くの市民に市民活動の必要性を伝えていく必要があります。

### 市民コミュニティ活動との協働

- 地域での共同意識の希薄化や少子高齢化など社会環境の大きな変化により、今まで家庭や地域が持っていた自助・共助の機能が低下してきています。
- 地域の課題や要望に、今まで公助で担ってきた部分も含めて、行政だけで対応し解決することは困難で、地域と協働して課題を解決していくための総合的な取り組みが求められています。
- また、地区社会福祉協議会などの新たな分野別のコミュニティ組織や、地域に限定されないNPOなどの市民活動団体が、それぞれの専門性を活かして多様な活動を展開してきましたが、コミュニティ活動が衰退する中、地域を取り巻くさまざまな課題を一つの団体が包括的に対応したり、個別の取り組みで解決することが困難な状況となっています。
- 地域のコミュニティ活動が活性化するよう、自治会やまちづくり協議会の活動を支援していくとともに、コミュニティ施設を有効活用しながら、それぞれの地域にあったコミュニティづくりを進めていく必要があります。

## (2) 基本的方向と施策

### 基本的方向 1

1

### 健康づくりの推進

施策

- 1) 自主的な健康づくりへの支援と健やかな生活を送るためのスポーツの振興
- 2) 地域包括ケア・介護予防の推進

#### 1) 自主的な健康づくりへの支援と健やかな生活を送るためのスポーツの振興

市民一人ひとりが自らの健康状態を知り、自主的に健康づくりができるよう、生活習慣を改善するためのさまざまな情報の提供や、気軽に相談できる体制の充実を図るとともに、健康づくりの機会として体験型事業を実施し、健康づくりに対する理解や意識の向上に努めます。

また、健康の保持・増進や地域のコミュニケーションづくりを図るため、スポーツ推進委員などと連携し、誰もが参加できる総合型地域スポーツクラブを育成・支援するとともに、健康づくりや生涯スポーツを支える人材を確保するため、指導者の養成にも取り組みます。

気軽にスポーツを楽しめるよう、地元企業や大学との連携によるスポーツ教室や、市民体育大会等のスポーツイベントを開催して、参加機会の充実を図ります。

#### ●重要業績評価指標（KPI）

自らの健康に気をつけている人の割合  
(訪問や検診、健康教育、健康相談におけるアンケート調査)

平成26年度 92%

令和3年度目標値  
95%

スポーツ大会の参加者数  
(市民体育大会・市民体力づくり大会・新春マラソン大会  
・手賀沼エコマラソン・スポーツ教室・手賀沼ふれあいウォーク・タートリンピック)

平成29年度 15,094人

令和3年度目標値  
21,500人

#### ●主な取り組みと外部協力者

主な取り組み	外部協力者
<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康づくり推進員活動等の充実</li> <li>・健康フェア</li> <li>・健康寿命延伸の取り組み</li> <li>・健康スポーツ普及事業</li> <li>・スポーツ振興事業</li> <li>・小学校プール開放事業</li> <li>・8020運動普及啓発活動</li> <li>・手賀沼ふれあいウォーク</li> </ul>	<p>官、学、言</p>

## 2) 地域包括ケア・介護予防の推進

高齢者が住みなれた地域で安心して暮らし続けることができるよう、身近な場所で必要なサービスを利用できる環境を整備します。また、高齢者の介護や生活を地域で支えられるよう、地域住民による見守りネットワークや新聞、郵便、宅配等の民間事業所との連携による見守り体制（地域高齢者安心ネットワーク）の構築・推進に取り組みます。

さらに、高齢者が要介護・要支援状態になることなく元気に暮らせるよう、介護予防につながる活動を支援し、身近な場所で自ら介護予防に取り組むことができる環境を整備します。

### ●重要業績評価指標（KPI）



### ●主な取り組みと外部協力者

主な取り組み	外部協力者
<ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症地域支援推進事業</li> <li>・在宅医療介護の連携推進</li> <li>・高齢者なんでも相談室の運営・支援</li> <li>・介護予防事業の推進（健康寿命延伸プロジェクト）</li> <li>・地域介護予防活動の支援</li> <li>・地域見守り活動の支援</li> </ul>	産、官、学

## 基本的方向2

### 2

### 生活環境の充実

#### 施策

- 1) 誰もが安心できる生活環境の提供
- 2) 交通利便性の向上

#### 1) 誰もが安心できる生活環境の提供

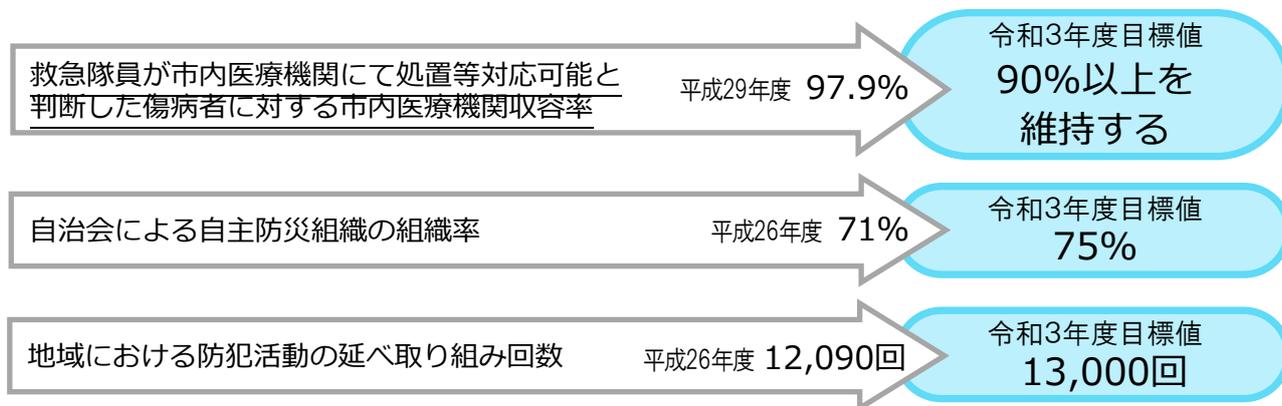
市民が健康で暮らすための安全・安心な社会生活の実現に向けた環境づくりに取り組みます。

医療体制では、関係する団体や機関と連携して、必要な救急医療サービスが受けられるよう、かかりつけ医などの身近な医療から高度な最先端技術を提供する医療までを、広域的な連携を含めて医療体制を強化します。

防災体制では、災害時の被害軽減のため、防災訓練を実施するとともに、ハザードマップの配付など防災・災害情報を積極的に提供します。また、自主防災組織や防災リーダーの育成、防災訓練、備蓄など地域の自主防災活動を支援して、市民の防災意識向上を図ります。さらに、防災関係機関や自治体、企業との応援・協力協定の締結や、災害時や非常時における迅速で正確な情報伝達手段の検討に取り組み、誰もが安心できる防災体制づくりに努めます。

防犯環境では、安全安心アドバイザーによる防犯診断や防犯講習会を通じて、市民の防犯意識を高めます。定期的に犯罪発生状況や不審者情報などの情報を提供します。地域で自主的な防犯活動が行えるよう、防犯リーダーの育成や防犯用品の提供、生活安全パトロール車の貸し出しなどの支援を行います。また、防犯協議会や自治会、警察署などと連携して空き地や空き家など死角になりやすい場所の把握・改善に努めるとともに、防犯灯の設置や道路上の違反広告物の撤去などを行い、地域ぐるみで犯罪を生まない環境整備を進めていきます。

#### ●重要業績評価指標 (KPI)



● 主な取り組みと外部協力者

主な取り組み	外部協力者
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 救急医療体制の確保</li> <li>・ 水害対策</li> <li>・ 事業者との包括的連携協定</li> <li>・ 防犯環境の整備</li> <li>・ 自主防災組織の育成</li> <li>・ 自主防犯活動の推進</li> </ul>	産、官

2) 交通利便性の向上

我孫子市の主要な公共交通機関である鉄道の輸送力の強化と利便性の向上を図るため、JR成田線の増発や常磐線の特別快速の我孫子駅停車、快速電車の削減ダイヤの復元、東京駅乗り入れ枠の拡大と東海道線との相互直通運転などをJR東日本に働きかけます。

また、駅や各施設への交通手段であるバスの路線や送迎バスの空席有効利用について、効果的な手法を検討し、輸送力と利便性の向上を図ります。また、市域東側の新たな公共交通として、シャトルバスの導入について市内バス事業者等と協議していきます。

● 重要業績評価指標 (KPI)



● 主な取り組みと外部協力者

主な取り組み	外部協力者
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ コミュニティバスの充実</li> <li>・ 【再掲】 常磐線・成田線の利便性向上</li> <li>・ 路線バスの利便性向上</li> </ul>	産、官

### 基本的方向3

## 3

## 行財政運営の効率化

### 施策 1) 効率的な行財政運営

#### 1) 効率的な行財政運営

人口減少の局面に突入し、今後自治体にとって効率的な行財政運営は必要不可欠です。多様な行政需要に効率的・効果的に対応するため、組織を機能的かつ弾力性のあるものにします。少数精鋭を基本に、職員の能力を最大限活用するため、職員研修やメンタルヘルスケアの実施を通じて人材の育成に努めます。

行政や市民、NPO、企業などの多様な主体が、市民ニーズに合った質の高いサービスを提供していただけるよう、事業の委託化や民営化を進めます。

公共施設の適正管理を目指し、利用見込みのない市有地の売却や、行政財産の使用許可による賃貸料・広告収入の拡充などによって、公有財産の有効活用を進めます。また、公共施設の管理運営にあたっては、指定管理者制度の活用を進め、計画的・効率的に行うとともに、一層の経費の削減に取り組みます。

収納率の向上では、徴収体制の強化や徴収手法の見直しなどにより、歳入の根幹をなす市税の確保により一層努めるとともに、市税以外の収入についても、公金徴収一元化の取り組みやふるさと納税制度の活用を促進して、歳入の確保に努めていきます。

手賀沼の浄化、ごみ処理、消防、医療、防災、観光振興、公共交通の利便性向上などの広域的な課題については、近隣自治体や関係機関、周辺住民と連携を強化しながら対応していきます。

#### ●重要業績評価指標（KPI）

公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画の策定数（累計） 平成26年度 4計画

令和3年度目標値  
26計画

職員研修の年間延べ受講者数 平成26年度 919人

令和3年度目標値  
1,700人

#### ●主な取り組みと外部協力者

主な取り組み	外部協力者
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ファシリティマネジメントの推進</li> <li>・行政改革の推進</li> <li>・ふるさと納税の推進</li> <li>・収納率向上の取り組み</li> <li>・近隣自治体との連携強化</li> </ul>	産、官、学、言

## 基本的方向 4

### 4

### 地域力の向上

#### 施策 1) 地域コミュニティ活性化に向けた取り組み

#### 1) 地域コミュニティ活性化に向けた取り組み

市民相互の交流を活発にし、市民がまちづくり活動に参加していけるよう、市民団体やまちづくり協議会、自治会などさまざまな組織や多世代が交流できる場や機会を充実するとともに、さまざまな活動や団体の情報を提供します。

地域コミュニティを活性化するため、地域コミュニティ活性化基本方針に基づき、自治会やまちづくり協議会、地区社会福祉協議会、市民団体、事業者などの多様な主体が連携して地域の課題に取り組む「地域会議」を市内に広げていきます。

さらに、市内の市民活動団体が自立して継続的に活動できるよう支援に取り組みます。あびこ市民活動ステーションを中心に市民活動支援事業を展開するほか、公募補助金制度等による支援も行います。市内の市民活動団体と自治会、まちづくり協議会等との連携を図ります。

さまざまな課題に地域住民が協力して取り組み、住みよい環境づくりができるよう、自治会の活動や集会施設の改修・整備への支援を行います。また、自治会やまちづくり協議会がさまざまなコミュニティ活動を行えるよう、ウェブサイトやソーシャルネットワークを活用した情報提供や相談対応を行います。

#### ●重要業績評価指標（KPI）



#### ●主な取り組みと外部協力者

主な取り組み	外部協力者
<ul style="list-style-type: none"><li>市民と市民団体とのマッチング機会の提供</li><li>市民活動ステーションの管理</li><li>地域会議の取り組み</li><li>自治会活動の支援</li></ul>	産、官、金、労

## 参考資料

### ■我孫子市まち・ひと・しごと創生有識者会議委員【平成31年度】

氏名	委員区分	備考
山内 智	産業界（商業関係）の有識者	
熊田 雅弘	産業界（工業関係）の有識者	副委員長
大炊 三枝子	市民団体に属する者	
林 健一	学識経験者	委員長
白土 健司	金融機関	
門脇 伊知郎	産業界（観光関係）の有識者	
高橋 裕子	学識経験者	
山岸 由紀子	公共的団体に属する者	
坂巻 弘一	公共的団体に属する者	
山下 裕	行政職員	

※我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略の施策評価を行うため、我孫子市まち・ひと・しごと創生有識者会議を設置しています。毎年度4回程度の会議を実施しており、様々な分野における専門的な見地から委員にご意見を頂戴しています。

我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略  
令和2年2月改訂 我孫子市企画課